

③ 教員の男女構成

教員の男女構成は、女子教員の比率が上昇している。その実態は第4表の通りである。

4表 年度別男女教員の比率（女教員/全教員(含校長)）

	33年	34年	35年	36年	37年	38年
中学校	21.7%	20.4	20.5	21.8	22.4	23.2

2図 中学校教員配当

学級規模	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
	担任外	担任外	担任外	担任外	担任外
1	1	1	1	1	1
2					
3					
4	2	2	2	2	2
5					
6				3	3
7		3	3		
8	3				
9					
10				4	4
11		4	4		
12	4				
13					5
14			5	5	
15		5			
16	5				6
17				6	
18			6		
19	6	6			7
20				7	
21			7		
22	7	7			8
23				8	
24			8		
25	8	8			9
26				9	
27			9		
28		9			10
29					
30					
31					11
32					
33				10	
34					
35					12
36					
37	9	10	10		
38					
39					13
40					
41					
42				11	
43					
44					14
45					
46					
47					
48					
49					
50					

第4節 県立学校教職員の任用

1 新採用

昭和38年度末人事において、高等学校は、校舎および部から3校が独立し、生徒総数も急増期2年目の進行増によって、167学級11,520名が増加し、これに伴って、教員297名、非常勤講師50名の増となったが、事務職員、雇傭人については定数の増がなかった。したがって教員については、退職者の後任採用もあり、新採用287名、小中学校からの転補者120名となったが、事務職員および雇傭人については退職者や転出者の補充のため若干の新採用をしたにとどまった。

盲学校聾学校、養護学校については、教員および寮母で21名の新採用と小中学校から10名の転補があった。

県立学校の教員採用志願者は778名に達したが、この内訳は、本県公立小中学校の現職者298名、大学新卒者388名、その他85名であった。このうち採用した者の数は4百余名であったのでは半数を採用したことになるが、教科別に見ると、不均衡であって、工業、数学、理科の各教科および英語、体育等では、多数のうちから優秀な人材のみを採用するには困難な状態であったが、一応必要数の確保ができた。特に工業科教員については、昭和38年度にはじめて実施された、工業教員確保奨学金制度によって、18名を採用したので、50余名の工業科教員全員を確保することができました。

小中学校から県立学校への転補採用数は全教科にわたり、130名の多数に上りましたが、昨年度より約70名減となりました。

2 校長等の採用

県立学校の校長人事は、校舎および部から高等学校3校の独立に伴う新任校長3名のほか、退職された13名の後任採用によって、新任の県立学校校長は16名の多数になりましたが、その選考に当っては、永年県立学校教員として数々の実績をあげた経験豊かな人々や定時制教育関係者からの登用をはかったほか、新進の抜てきを考慮しました。

新任の校長は部長および教頭から7名、副校長および定時制主事から4名、事務局職員から5名となっています。

副校長、教頭等の人事については、その職務の重要性にかんがみ、広く人材をもとめて副校長1名、教頭16名、定時制主事8名を新たに登用しました。